

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	－	－
		百貨店（販売促進担当）	・ 今後は、東日本大震災の影響が落ち着くため、景気は良くなっていく。
		家電量販店（店長）	・ 地上デジタル放送移行に伴い、2～3か月後はテレビの需要が増える。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・ 東日本大震災の影響により、消費者は商品の買占めを行っている。
		一般レストラン（経営者）	・ 東日本大震災の影響から、現在は予約のキャンセルが相次いでいるが、先行きは好転するであろう。
		通信会社（企画）	・ 地上デジタル放送移行のため、今後はやや良くなる。
	変わらない	ゴルフ場（従業員）	・ 原子力発電所の被害が収まれば、再び、景気は回復基調に戻る。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・ 現在の自粛ムードが2～3か月で上向くとは思えない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・ 生活必需品の販売状況は変わらないが、余分なものの購入は控える傾向にある。
		スーパー（店長）	・ 東日本大震災の影響で、品薄な商品が徐々に出てきており、この影響はまだ続くであろう。ただ、消費動向にさほど影響は与えないと思う。
		スーパー（店長）	・ 東日本大震災以降、売れる商品が変わってきた。ただ、一部メーカーが被災し、計画停電の影響もあるため、今後の商品の供給に不安がある。
		コンビニ（店長）	・ 商品が不足してきているが代替品では売れない。欲しい物が無ければ買ってもらえないということである。ただ、当面の間は、現在の状態を維持できる。
		衣料品専門店（副店長）	・ 東日本大震災の影響で、先行きがどうなるか分からない。
		衣料品専門店（総務担当）	・ 東日本大震災以降、消費意欲が低下し、来店を敬遠する人がいる。原子力発電所事故や計画停電の影響が収まるまでは厳しい状況が続く。
家電量販店（営業担当）	・ 家電エコポイント制度終了により、家電の買換需要は衰えてきている。また、東日本大震災の影響が少なからず出ている。		
乗用車販売店（従業員）	・ しばらくの間、自動車の生産・販売状況は通常の状態に戻らず、景気は底ばいが続く。		
タクシー運転手	・ 地元イベントが開始されるが、自粛ムードがまだ強く、人出及び売上は芳しくないと思う。		
通信会社（支店長）	・ 国内の諸事情を考えると、当分の間、大幅な販売拡大は望めない。		
やや悪くなる	商店街（代表者）	・ 東日本大震災による影響が、消費全般に波及しそうである。	
	商店街（代表者）	・ 東日本大震災は、西日本にも間接的な影響を与えるであろう。原子力発電所の汚染問題が、今後どのような広がりを見せるか予断を許さない。	
	スーパー（店長）	・ 東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響により、食材や物資の供給不足が起これ、そのため、物価が上昇し、消費者の購買意欲が低下する懸念がある。	
	スーパー（企画担当）	・ 東日本大震災の影響で、メーカーの稼働率が低下している。どのメーカーも早期回復は見込めず、そのため、購買行動は抑えられていく。	
	スーパー（財務担当）	・ 夏場に向け、商品供給が不安定になる。	
	スーパー（人事）	・ 東日本大震災で被災地周辺で、製造工場を中心に、想定を逸脱する影響が出ている。今後、供給できる商品量が減少し、販売機会も失われる。	
	衣料品専門店（経営者）	・ 東日本大震災の影響がいつ収まるのか不安である。復興のための様々な投資がなされると景気は上向くかもしれないが、現状は厳しい状態である。	
	家電量販店（店員）	・ 3月が好調であった反動で、今後は、乗客数の大幅な減少が予想される。地上デジタル放送移行前の駆け込み需要で、多少下支えが見込まれる。	
	乗用車販売店（役員）	・ 景気は間違いなく悪くなっていくと思う。それに伴い、企業業績も悪くなっていく。	
	タクシー運転手	・ 4～5月は、東日本大震災の影響で、四国八十八箇所巡りの遍路客にキャンセルが出ている。また、歓送迎会も控えているようであり夜も期待できない。このまま、底ばいの状態が続くであろう。	
	美容室（経営者）	・ 東日本大震災の影響で、消費者は、美容に関する出費を自粛するのではないかとと思う。	

悪くなる	設計事務所（所長）	・東日本大震災の影響で、建設資材等の供給に滞りが出ており、その影響が心配である。	
	住宅販売会社（従業員）	・東日本大震災の影響で、単価上昇や、引渡し日程が延期になるなどの影響が出てくる。	
	商店街（代表者）	・春の観光シーズン前に東日本大震災が起き、観光客や宴会のキャンセルが続いている。このことが地域経済全体に波及し、商店街にも暗い影を落とす。	
	一般小売店〔乾物〕（店員）	・短期的には物不足から注文が増えると思うが、長期的には悪影響が出てくると思う。国産品を探している客の注文で、仕入価格も高くなっており、品切れも心配される。	
	一般小売店〔菓子〕（総務担当）	・東日本大震災の影響により、消費者の購買志向が日用品へシフトしたり、買い占めが起きている。また、汚染の恐れのある食品・菓子等を敬遠している様子もある。	
	百貨店（営業担当）	・客は、必要なものだけを買っている。お中元の時期まで、まだ厳しい状況が続くであろう。	
	百貨店（営業担当）	・月初は、雑貨・衣料・食品関連商品は、乗客数・売上高共に、総じて好調に推移していた。東日本大震災以降は、購入意欲の急激な低下により、ファッション関連商品や高額品の動きが極端に低下した。	
	百貨店（売場担当）	・地元地域は、いつ大地震が起きてもおかしくない地域であるため、心にゆとりの必要な高額品に関しては購買動向に厳しさがある。	
	スーパー（企画・営業担当）	・東日本大震災の影響により、外出の機会が減ると思われる。自家消費商品で一部良くなるものもあるかも知れないが、全般的に消費マインドは下がると思う。	
	コンビニ（総務）	・東日本大震災の影響が、販売商品の欠品や販売延期、販売中止といった形で出てきている。また、イベントも中止になるなど、先行きは悪くなると予想される。影響がどの程度かは予測できない。	
	乗用車販売店（従業員）	・現在、自動車の生産が止まった状態である。2か月後ぐらいまで、全く先が見えない。	
	乗用車販売店（営業担当）	・メーカーの生産活動が正常化する見込みが立っていない。	
	住関連専門店（経営者）	・東日本大震災の影響により、ガソリン、野菜など生活必需品の価格が上昇しているため、耐久消費財の販売が伸び悩んでいる。	
	その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・東日本大震災の影響から脱却する目処が立たない。	
	観光型旅館（経営者）	・東日本大震災の影響で、国内旅行の需要が大幅に下落し、外国人の日本への旅行も大幅に減少するであろう。	
	都市型ホテル（経営者）	・先行きの予約が芳しくないうえに、キャンセルが相次いでいる状況である。	
	旅行代理店（支店長）	・未曾有の大震災と原発問題の影響がどこまで続くか先が全く読めないが、少なくとも半年程度は出張控えや旅行自粛の傾向が続くと思う。	
競艇場（職員）	・計画停電の影響や自粛ムードのため、売上の減少傾向が長期化する懸念がある。		
美容室（経営者）	・東日本大震災以降、自粛ムードが漂い、ファッションなどへの消費は控えられた状態が続く。		
設計事務所（職員）	・土木業界では震災復興による特需がある反面、被害のなかった西日本においては、公共事業が一段と縮小されるのではないかと危惧している。		
企業動向関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	一般機械器具製造業（経理担当）	・需要の回復傾向が顕著である。
	変わらない	○	○
	やや悪くなる	繊維工業（経営者）	・原子力発電所事故の影響がしばらく続く。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・今後は、特需も一服するであろう。また、資材調達先が被災地区にあり、今までのように入荷できるかどうか懸念が残る。
		鉄鋼業（総務部長）	・円高の影響により、資材仕入価格は値上がりし、一方で製品販売価格は下落しており、受注生産量は増加するも収益環境は悪化している。また、東日本大震災の影響により資材の調達に不安がある。
		電気機械器具製造業（経営者）	・東日本大震災の影響により、生産能力の低下や需要の減少が懸念される。
		建設業（総務担当）	・震災の影響の程度が予測し難いため、大型案件への取り組みは慎重にならざるを得ない。
		輸送業（統括）	・東日本大震災の反動がいつ来るか分からない。
		通信業（部長）	・東日本大震災の影響で、商品調達に影響が出ている。既契約案件の商品調達にも影響が出てきており、業績への影響が出る。

		通信業（営業担当）	・4～5月は、例年、公共料金等の値上がりラッシュとなるが、今年は特に値上がり品目数が多い。様々な業種の方から、厳しい春になるとの声が聞こえてくる。
		不動産業（経営者）	・東日本大震災の影響で、ハウスメーカーは建築資材や備品の調達が悪くなっている。また、建築資材の値上がりが予想されるため、注文も取りにくい状況である。客は、今後の状況を見極めたいということで、模様眺めの傾向がみられる。
悪くなる		食料品製造業（従業員）	・東日本大震災の影響により、包材関係など、原材料の調達が間に合わず、生産調整が難航する恐れがある。
		電気機械器具製造業（経営者）	・東日本大震災の影響で、北茨城市内企業からのプラント受注が不透明になった。先方とは話すらできない状況である。また、ケーブル等々、設備に関する部材が非常に入りにくい状況である。
		建設業（経営者）	・東日本大震災の影響で、四国は人手不足、材料不足になりそうである。
		輸送業（経営者）	・経済活動の停止が悪影響を及ぼす。
		輸送業（支店長）	・燃料問題や荷主の生産不調による影響が懸念される。
		広告代理店（経営者）	・東日本大震災の影響により、関東エリアの映画関係の得意先施設20箇所以上が営業停止となった。また自動車関連商品の不足・入荷遅れが出ており、販促広告は中止・削減されている。自粛ムードで広告を控える傾向もある。
		広告代理店（経営者）	・印刷原材料の確保に、目処がついていない状況であり、全く予断を許さない。
		公認会計士	・ゴルフ場、ホテル、宿泊会議等にキャンセルが相次いでいる取引先が多く、経営者は、東日本大震災の影響を非常に心配している。復興需要が起こるまでの間、景気は下向くと考えざるを得ない。
		雇用 関連	良くなる やや良くなる
新聞社 [求人広告] (担当者)	・景気は今が底だから、先行きは上向くと思う。ただし原子力発電所の問題が片付かないと通常の経済活動に入っていけない。高知では、花卉や園芸などが消費減で価格が暴落し、消費者マインドは落ち込んでいる。人出の多いホームセンターの園芸のイベントも盛り上がり欠けていた。		
変わらない	人材派遣会社（営業部長）		・東日本大震災の影響が、四国でどの程度出てくるのかは分からないが、マイナスの影響が及ぶ可能性もある。
	求人情報誌製作会社（従業員）		・4月以降、求人数は落ち着いてくると思う。
	学校 [大学]（就職担当）		・卒業後3年以内は新卒扱いとされるなど、既卒者への就職環境は改善されているが、求人数は、昨年度に比べ3分の2程度に減っており、景気が良くなってきているとは言えない。
やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）		・復興に係る求人の伸びが期待できるものの、計画停電の影響で不安要素がある。
	職業安定所（職員）		・震災の影響はあらゆるところで出ており、特に原子力発電所事故の影響は計り知れないものがある。関東圏の輪番停電は、景気に大きな影響を及ぼしており、このままでは、景気は下がらざるを得ない。
	職業安定所（職員）		・2月にフル操業に移行した企業でも、4月より雇用調整を実施するなど、回復基調からの暗転が見受けられる。
	民間職業紹介機関（所長）		・東日本大震災の影響は少なからずあると思う。特に、東北地方へ販路を持つ食品製造業者は痛手を被ると思う。
悪くなる	人材派遣会社（営業）		・しばらくの間、東日本大震災の影響により、各業界は打撃を受けるであろう。どの程度の影響かは予測できない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・東日本大震災の影響が終息し、復興に転じると、県内製造業は活性化してくるだろうが、その見込みは立っていない。南予エリアの農業、水産加工会社は、東北への食料供給でフル稼働中のため、雇用は拡大している。	